

都道府県及び市町村における令和8年度国民健康保険特別会計
予算編成に当たっての留意事項について

国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を図るため、都道府県における国民健康保険特別会計(以下「国保特会」という。)予算編成に当たっての留意事項を作成したので次の事項に留意のうえ、適切な額を計上し、編成されたい。

また、都道府県におかれては、市町村(特別区及び国民健康保険の広域連合を含む。以下同じ。)における予算編成の留意事項について周知のうえ、適切な額を計上し、編成されるよう貴管内の市町村に対し、助言をお願いします。

予算編成に当たり、診療費の推計等については、第 1-1 表～第7表の各種推計表を参照されたい。また、推計に用いる係数については、別紙1、別紙2の各種諸係数及び別途通知する「令和8年度の国民健康保険事業費納付金及び標準保険料率の算定に用いる係数について(通知)」(以下「確定係数通知」という。)により示された数値(以下「諸係数等」という。)を活用されたい。

なお、調整交付金など実際の交付額は予算見込額と異なることにも留意されたい。

第1 国民健康保険制度の改正関係

国民健康保険制度については、次のような改正等が検討されているので、予算編成等に適切に対処されるようご承知いただきたい。

- 1 国民健康保険料(税)の基礎賦課(課税)額に係る賦課(課税)限度額については、現行の 66 万円から 67 万円に 1 万円引き上げ、後期高齢者支援金等賦課(課税)額に係る賦課(課税)限度額については、現行の 26 万円、介護納付金賦課(課税)額に係る賦課(課税)限度額は現行の 17 万円に据え置きとし、令和8年度から施行される子ども・子育て支援納付金賦課(課税)額に係る賦課(課税)限度額を3万円とする。
- 2 国民健康保険料(税)の軽減措置について、5割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において、被保険者数及び特定同一世帯所属者数に乗ずる金額を現行の 30.5 万円から 31 万円に5千円引き上げ、2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において、被保険者数及び特定同一世帯所属者数に乗ずる金額を現行の 56 万円から 57万円に 1 万円引き上げることとする。

3 食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額については、入院時食事療養費に係る食事療養及び入院時生活療養費に係る生活療養の費用の額の増額に伴い、所得に応じて増額する(令和8年6月1日施行)。

4 高額療養費制度について、以下のとおり自己負担限度額の見直しを行う(令和8年8月1日施行)

70 歳未満	施行前	施行後
区分ア	252,600 + 1% 〈多数回該当: 140,100〉	270,300 + 1% 〈多数回該当: 140,100〉 年間上限:1,680,000
区分イ	167,400 + 1% 〈多数回該当: 93,000〉	179,100 + 1% 〈多数回該当: 93,000〉 年間上限:1,110,000
区分ウ	80,100 + 1% 〈多数回該当: 44,400〉	85,800 + 1% 〈多数回該当: 44,400〉 年間上限:530,000
区分エ	57,600 〈多数回該当: 44,400〉	61,500 〈多数回該当: 44,400〉 年間上限:530,000 (※1)
区分オ	35,400 〈多数回該当: 24,600〉	36,900 〈多数回該当: 24,600〉 年間上限:290,000

70 歳以上	施行前	施行後
現役並み所得Ⅲ	252,600 + 1% 〈多数回該当: 140,100〉	270,300 + 1% 〈多数回該当: 140,100〉 年間上限:1,680,000

現役並み所得Ⅱ	167,400+1% 〈多数回該当: 93,000〉	179,100 + 1% 〈多数回該当: 93,000〉 年間上限:1,110,000
現役並み所得Ⅰ	80,100+1% 〈多数回該当: 44,400〉	85,800 + 1% 〈多数回該当: 44,400〉 年間上限:530,000
一般	57,600 〈多数回該当: 44,400〉 外来特例:18,000 外来年間上限: 144,000	61,500 〈多数回該当: 44,400〉 年間上限:530,000 (※2) 外来特例:22,000 外来年間上限: 216,000
低所得Ⅱ	24,600 外来特例:8,000	25,700 〈多数回該当: 24,600〉 年間上限:290,000 外来特例:11,000 外来年間上限: 96,000
低所得Ⅰ	15,000 外来特例:8,000	15,700 年間上限:180,000 外来特例:8,000

(※1,2)「～約 200 万円」区分に該当することが確認できた者は、年間上限 41 万円を適用し、令和9年8月以降に償還払い。

第2 都道府県における国民健康保険特別会計予算編成の留意事項

1 歳入に関する事項

(1) 分担金及び負担金

ア 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険法(以下「法」という。)第75条の7に基づき都道府県内の各市町村から納付を受ける国民健康保険事業費納付金(以下「納付金」という。)については、医療分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分、子ども・子育て支援納付金分それぞれの区分ごとに計上されたい。

その際、高額医療費及び特別高額医療共同事業による公費支援分は各市町村の高額医療費及び特別高額医療費の発生状況に応じた金額を減算することとしている。

イ 財政安定化基金負担金

令和6年度において市町村における保険料の収納不足に対して財政安定化基金からの交付を行った場合には、その補填分として国・都道府県・市町村が1/3ずつ負担する。市町村分として交付額の1/3に相当する額を計上されたい。

(2) 国庫支出金

ア 国庫負担金

(ア) 療養給付費等負担金

法第70条に基づき都道府県内における被保険者に係る医療給付費の額から保険基盤安定繰入金(保険者支援分を含む。以下同じ。)の1/2に相当する額を控除した額、並びに後期高齢者支援金及び病床転換支援金の額、並びに前期高齢者納付金の額、並びに介護納付金の額、並びに子ども・子育て支援納付金の額の合算額(前期高齢者交付金がある場合はその額を控除した額。)の32%に相当する額を計上されたい。

なお、地方単独事業として現物給付により一部負担金の割合を減じる措置を実施している市町村にあつては、それらの措置の実施対象被保険者に係る療養の給付費を他の被保険者に係るものと区分して把握し、これに次の区分による調整率を乗じて、当該療養の給付費に係る国庫負担金を算出すること。

ただし、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある被保険者を対象とする医療費助成については、減額調整措置を行わない。

第2 都道府県における国民健康保険特別会計予算編成の留意事項

1 歳入に関する事項

区 分	費 用 の額の 3/10 に 相 当する 額	費 用 の額の 2.5/10 に 相 当する 額	費 用 の額の 2/10 に 相 当する 額	費 用 の額の 1.5/10 に 相 当する 額	費 用 の額の 1/10 に 相 当する 額	費 用 の額の 0.5/10 に 相 当する 額	0
18 歳～69 歳 (7割給付)	1.0000	0.9931	0.9794	0.9441	0.9153	0.8790	0.8427
70 歳以上 (7割給付)	1.0000	0.9930	0.9717	0.9501	0.9209	0.8915	0.8548
70 歳以上 (8割給付)	—	—	1.0000	0.9779	0.9480	0.9180	0.8804

(イ) 高額医療費負担金

法第 70 条第3項に基づき、国が負担する高額医療費負担金については、確定係数通知で示した国の負担額を踏まえて、令和8年度に見込まれる 90 万円超の高額な医療費(前期調整後)の $59/100$ の $1/4$ に相当する額を計上されたい。

なお、実際に国が負担する高額医療費負担金は、平成 30 年度分から都道府県が国に対し、毎年度 2 月頃に交付申請することとしているが、そのために必要なデータは、納付金の算定に活用する高額医療費情報を前倒しで毎年度 1 月頃（令和 8 年度は令和 9 年 1 月頃）に提供することとして調整している。詳細は、都道府県と国民健康保険団体連合会（以下「国保連合会」という。）で調整されたい。

(ウ) 特別高額医療共同事業費負担金

令和8年度の特別高額医療費共同事業費負担金については、諸係数等を参考に適正な額を計上されたい。

(エ) 特定健康診査等負担金

特定健康診査等負担金については、諸係数等に基づき、特定健康診査と特定保健指導の実施に要する費用として各市町村が国の示した単価等に基づき推計した額の総額の $1/3$ に相当する額を計上されたい。

(オ) 財政安定化基金負担金

令和6年度において市町村における保険料の収納不足に対して財政安定化基金からの交付を行った場合、国の補填分として交付額の1/3に相当する額を計上されたい。

イ 国庫補助金

(ア) 普通調整交付金

法第72条に基づき、国の交付する調整交付金のうち普通調整交付金については、諸係数等を参考に適正な額を計上されたい。

係数は医療給付費、後期高齢者支援金及び介護納付金のうち国保被保険者の保険料により賄うべき額である調整対象需要額(前期高齢者交付金がある場合はその額を控除した額。)、医療費水準、所得水準に応じた理論上の保険料収入である調整対象収入額を標準として、次の点に留意し算出している。

- ① 地方単独事業として一部負担金の割合を減じる措置を実施している市町村にあつては、療養給付費等負担金と同様、普通調整交付金の算定に当たり調整対象需要額の調整が行われるものである。

ただし、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある被保険者を対象とする医療費助成については、減額調整措置を行わない。

- ② 調整対象収入額の算定に当たっての減額後の基準総所得金額の算出においては、保険料(税)の賦課(課税)限度額が、基礎賦課分は67万円、後期高齢者支援金分は26万円、介護納付金分は17万円、子ども・子育て支援納付金分は3万円であることに留意されたい。

- ③ 調整対象収入額の算定に当たっての基準総所得金額の算出における租税特別措置法に規定する特別控除額以下の譲渡所得金額の控除については、保険料(税)の算定の際に行われるものであるので、改めて控除する必要がない。

(イ) 特別調整交付金

- ① 法第72条に基づき国が交付する調整交付金のうち、特別調整交付金については、後述する第3の1(3)ア(イ)②ア)に記載のとおり、保険料の算定に関わるものについて、都道府県内市町村の事業の実施状況等を勘案して適正な額を計上されたい。

また、都道府県内で国民健康保険直営診療施設の施設・設備整備を計

画している市町村がある場合は、従来の補助対象相当額を見込んだ額を計上されたい。

市町村向けの国民健康保険保険者努力支援制度については、諸係数（交付見込み額から後述する（ウ）の保険者努力支援交付金（市町村向け）の額を差し引いた残りの額）を参考に特別調整交付金として適正な額を計上されたい。

② 市町村事務処理標準システムの導入に係る財政支援

市町村事務処理標準システムを導入する市町村については、後述する第3の1(3)ア(イ)②イに記載のとおり、保険料の算定に関わらないものについて、財政支援を予定しているため、市町村における所要見込額を確認したうえで、適正な額を計上されたい。

③ その他の事務費等の一般財源分に係る財政支援

その他、市町村における事務費等の一般財源を充当している交付基準のうち、令和8年度以降も継続が予定されているものについては、後述する第3の1(3)ア(イ)②イに記載のとおり、保険料の算定に関わらないものについて、市町村における所要見込額を確認したうえで、適正な額を計上されたい。

(ウ) 国民健康保険保険者努力支援交付金

都道府県内市町村の事業の実施状況等を勘案して、取組評価分のうち都道府県分（指標①市町村指標の都道府県単位評価、指標②都道府県の医療費水準に関する評価、指標③都道府県の取組状況の評価）、取組評価分のうち市町村分（保険者共通の指標、国保固有の指標）の交付見込みに基づき算定した額について、諸係数等を参考に適正な額を計上されたい。

また、取組評価分のうち市町村分については、交付見込み額に0.77907903 を乗じて得た相当額（千円未満切り捨て）を国民健康保険保険者努力支援交付金として措置し、残りの額を特別調整交付金として措置するので、それぞれ適正な額を計上されたい。

なお、健康保持増進事業に要する費用（事業費分）及び健康保持増進事業に関する状況を示す指標に応じて算定した額（事業費連動分）の交付を予定しているため、適切な額を計上されたい。

(3) 前期高齢者交付金

令和8年度の前期高齢者交付金の概算交付額及び令和6年度の精算額につ

いては、諸係数等を参考に適正な額を計上されたい。

なお、令和8年度の前期高齢者交付金は、令和6年度の加入者数等の実績に基づき、令和8年度の加入者数等を見込み算出するが、令和6年10月からの短時間労働者に対する適用拡大の影響は10月からの6か月分のみ見込んでいることに留意されたい。

※ 翌々年度の確定時に当該適用拡大の影響が反映され精算されることとなる。

(4) 共同事業交付金

特別高額医療共同事業交付金については、諸係数等を参考に計上されたい。

(5) 出産育児交付金

出産育児交付金については、諸係数等を参考に計上されたい。

(6) 財産収入

都道府県が設置する財政安定化基金を運用したことによって得た預金利子収入について計上されたい。なお、当初予算においては科目存置としても差し支えない。

(7) 寄附金

寄附金収入があると見込まれる場合は、その見込まれる額について適正に計上されたい。

(8) 繰入金

ア 一般会計繰入金

(ア) 都道府県繰入金

法第72条の2第1項に基づき、一般会計からの繰入金については、算定対象額の9/100相当額を計上されたい。

○ 都道府県繰入金の算定基礎となる保険給付費、後期高齢者支援金及び病床転換支援金、前期高齢者納付金、介護納付金、流行初期医療確保拠出金並びに子ども・子育て支援納付金については、第2の2(2)から(8)までの例に準じて計上されたい。

○ 都道府県繰入金の総額は、医療給付費の額から保険基盤安定繰入金の1/2に相当する額を控除した額、後期高齢者支援金及び病床転換支援金の額、前期高齢者納付金の額及び介護納付金の額の合算額(前期高齢者

交付金がある場合はその額を控除した額。）、流行初期医療確保拠出金並びに子ども・子育て支援納付金の見込額の $9/100$ となることに留意されたい。

(イ) 高額医療費負担金繰入金

法第72条の2第2項に基づき、一般会計からの繰入金として、高額医療費負担金繰入金については、令和8年度に見込まれる90万円超の高額な医療費(前期調整後)の $59/100$ の $1/4$ に相当する額を計上されたい。

※ 第2の1(2)ア(イ)の額と同額を基本とする。

(ウ) 特定健康診査等負担金繰入金

法第72条の5に基づき、一般会計からの繰入金として、特定健康診査等に係る都道府県負担金については、各市町村が国の示した単価等に基づき推計した費用の総額の $1/3$ に相当する額を計上されたい。

(エ) 職員給与費等繰入金

人件費等について国保特会で経理する場合は、当該経費相当分を一般会計からの繰入金として計上されたい。

(オ) 財政安定化基金支出金繰入金

財政安定化基金の積立金について、一般会計からの繰入金として計上されたい。

イ 財政安定化基金繰入金

国民健康保険の財政の安定化のために、予期せぬ給付増や保険料収納不足により財源不足となった場合に備えて、一般財源からの財政補填等を行う必要が無いように都道府県に財政安定化基金(積立総額2,000億円)を設置し、平成30年度から都道府県による取崩及び市町村に対し貸付・交付を行う体制を確保した。当該貸付・交付業務を行う際の基金の積立及び処分については、特別会計の歳入・歳出予算を経由して行うことを想定していることから、財政安定化基金繰入金として、以下に掲げる額を計上されたい。

(ア) 都道府県取崩分

給付費見込み誤りや一人当たり医療費の伸び等により、都道府県全体で給付増が生じた場合、取崩分として必要な額を計上されたい。ただし、当初予算で見込むことはできないため、適宜補正予算で対応されたい。

なお、取り崩した額については、翌々年度以降納付金に含めて徴収を行うが、実績として支払った額が計上した額を下回った場合には、積立金として繰り越されることとなる。

(イ) 市町村交付分

市町村において収納不足が生じた場合に財政安定化基金からの交付金額が発生する場合があるが、特別な事情により事前に金額を見込むことはできない。よって、必要に応じて補正予算で対応されたい。

(ウ) 市町村貸付分

市町村において収納不足が生じた場合の財政安定化基金からの貸付金額が発生するが、事前に金額を見込むことはできない。よって、必要に応じて補正予算で対応されたい。

(エ) 財政調整事業分(取崩分)

都道府県において国民健康保険の安定的な財政運営の確保を図るために必要があると認められる場合について、その必要な額について計上されたい。また、当初予算で見込むことができない場合もあるため、適宜補正予算で対応されたい。

(9) 繰越金

国保特会の決算上で剰余金が生じた場合、地方自治法第233条の2の規定に基づき、繰越金として翌年度の歳入として計上すること。ただし、条例の定めるところにより又は議会の議決により、剰余金の全部又は一部を翌年度に繰り越さず基金に編入することも可能であるため、当該処分を行うものについては繰越金として計上を行う必要はない。

なお、繰越金の多くが前期高齢者交付金や療養給付費負担金等の精算財源となる可能性があることに留意されたい。

(10) 諸収入

ア 財政安定化基金貸付金返還金

市町村に収納不足が発生した際、都道府県が当該市町村に対して行う貸付金は、貸付を行った翌々年度以降に市町村から返還されることになる。このように、市町村から貸付金の返還が生じる場合は、当初予算で必要額を計上されたい。

イ 受託事業収入

市町村から不正利得の回収や第三者行為求償に係る事務の委託を受ける場合は、都道府県と市町村とで調整した上で、必要に応じ委託に要する額を計上されたい。ただし、不正利得や第三者行為求償に係る事案は突発的に発生することから、事前に予算計上することが困難な場合は、必要に応じて補正予算で対応されたい。

ウ 保険給付費等交付金返還金

第2の2(2)ア保険給付費等交付金(普通交付金)は、概算払・確定払のいずれにおいても市町村が(国保連合会経由で)保険医療機関等に支払う額が不足しないよう支払う必要があるため、概算払とする場合には、年度末までに市町村は都道府県に対し実績報告を行い、都道府県は精算を行う必要がある。その上で、2月診療分に係る審査後の支払額が交付額を下回る場合には、翌年度に市町村から交付金の余剰分を返還することとなるため、当該額について計上されたい。

2 歳出に関する事項

(1) 総務費

ア 一般管理費

(ア) 人件費

特別会計は、一般会計とは別個に措置される独立した経理上の組織体であるため、人件費を国保特会で経理する場合には、国民健康保険に従事する職員のうち他の事務を兼ねている職員について、国民健康保険事務に従事した日数等を的確に把握し、日数割合等により算出することによって、国保特会に計上されたい。

(イ) 委託費

① 納付金算定委託、納付金算定システムの管理運用に係る委託費

都道府県が、納付金算定事務やシステムの管理運用について国保連合会等に委託する場合には、その所要見込額を算出したうえで、委託に要する適切な額を計上されたい。

② 高額医療費負担金の算出に関する事務に係る委託費

高額医療費負担金の算定基礎となる該当医療費実績の情報提供に係る手数料負担の有無とその金額については、都道府県と国保連合会とで調整した上で、委託に要する適切な額を計上されたい。

なお、高額医療費負担金の算定を行うため、平成 30 年度に配布した算定ツールについて、その運用を国保連合会等へ委託する場合は、都道府県と国保連合会とで調整した上で、委託に要する額を計上されたい。

③ 特別高額医療費共同事業の事務に係る委託費

都道府県が行う特別高額医療費共同事業に係る事務の執行を国保連合会に委託する場合には、その所要見込額について都道府県と国保連合会とで調整し、委託に要する適切な額を計上されたい。

イ 国民健康保険団体連合会負担金

都道府県においては、国保連合会規約に基づき負担金を納付する義務を負う。当該負担金の額については、国保連合会と協議した上で、必要な額を計上されたい。

ウ 運営協議会費(都道府県・市町村連携会議経費含む)

都道府県国民健康保険運営協議会に係る費用を計上されたい。

また、今後も安定的な財政運営や市町村が担う事務の標準化・効率化・広域化に向けた議論を市町村と行うため、議論の場として連携会議を開催する場合には、当該会議に要する費用を計上されたい。

(2) 保険給付費等交付金

ア 普通交付金

普通交付金の対象費用については、都道府県の条例の定めるところにより、療養の給付、入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費(以下「医療給付費」という。)の給付に要する額、その他国民健康保険の事業に要する費用の合算額とする。算定に当たっては、これらの都道府県内の過去の医療費動向実績や被保険者数の動向等を踏まえるとともに、さらに最近における医療費の動向や特殊事情の有無等も考慮したうえで、適正な額を計上されたい。

被保険者にかかる医療給付費の推計については、推計された被保険者一人当たり診療費に所得係数の算出用に推計された被保険者数及び給付率を乗じて推計する方法が考えられる。

診療費等の推計については、確定係数通知を参照されたい。

イ 特別交付金

特別交付金については、次の4つの経費に応じ見積もり額を算出されたい。なお、①③については間接補助金等に当たるものであり、当該年度中に市町村に交付することにより補助事業等を完了させる必要があることに留意されたい。

① 国・特別調整交付金

国の特別調整交付金のうち市町村のために交付される部分については、後述する第3の1(3)ア(イ)②アに記載のとおり、保険料の算定に関わるものについて、確定係数通知で示す交付事由の分類を参考に、都道府県内市町村の事業の実施状況等を勘案して適正な額を計上されたい。

このほか、市町村事務処理標準システムを導入する市町村については、後述する第3の1(3)ア(イ)②イに記載のとおり、財政支援を予定しているため、保険料の算定に関わらないものとして、市町村における所要見込額を確認したうえで、適正な額を計上されたい。

② 都道府県繰入金

都道府県繰入金を活用した特別交付金については、都道府県の定める交

付要綱等に基づき、各市町村の交付見込額を推計し、計上されたい。

③ 国民健康保険保険者努力支援交付金(市町村分)

国民健康保険保険者努力支援交付金(取組評価分)については、諸係数等を参考に適正な額を計上されたい。

また、健康保持増進事業に要する費用(事業費分)の交付を予定しているため、適切な額を計上されたい。

④ 特定健康診査等負担金

特定健康診査等負担金(特定健康診査と特定保健指導の実施に要する費用として各市町村が国の示した単価等に基づき推計した額の総額の3分の2相当分)については、市町村係数通知に基づき、特定健康診査と特定保健指導の実施に要する費用として各市町村が推計した総額を計上されたい。

(3) 後期高齢者支援金等

都道府県が支払基金に納付する、後期高齢者支援金等の積算に当たっては、諸係数等を参考に計上されたい。

なお、令和8年度の後期高齢者支援金等は、令和6年度の加入者数等の実績に基づき、令和8年度の加入者数等を見込み算出するが、令和6年10月からの短時間労働者に対する適用拡大の影響は10月からの6か月分のみ見込んでいることに留意されたい。

※ 翌々年度の確定時に当該適用拡大の影響が反映され精算されることとなる。

(4) 前期高齢者納付金等

都道府県が支払基金に納付する、前期高齢者納付金等の積算に当たっては、諸係数等を参考に計上されたい。

なお、令和8年度の前期高齢者納付金等は、令和6年度の加入者数等の実績に基づき、令和8年度の加入者数等を見込み算出するが、令和6年10月からの短時間労働者に対する適用拡大の影響は10月からの6か月分のみ見込んでいることに留意されたい。

※ 翌々年度の確定時に当該適用拡大の影響が反映され精算されることとなる。

(5) 介護納付金

都道府県が支払基金に納付する、介護納付金の積算に当たっては、令和8年1月に厚生労働省老健局介護保険計画課から送付される事務連絡「令和8年度介護給付費・地域支援事業支援納付金について」により示される諸係数等を参

考に計上されたい。

(6) 病床転換支援金等

都道府県が支払基金に納付する、病床転換助成関係事務費拠出金の積算に当たっては、諸係数等を参考に計上されたい。

なお、病床転換支援金は、諸係数等に関わらず「0円」を計上されたい。

(7) 流行初期医療確保拠出金等

流行初期医療確保拠出金及び流行初期医療確保関係事務費拠出金については、流行初期医療確保措置が実施された際に徴収されることから当初予算編成上は科目存置として差し支えない。なお、流行初期医療確保措置が実施されない間については当該措置に係る予算の計上は不要である。

(8) 子ども・子育て支援納付金

都道府県が支払基金に納付する、子ども・子育て支援納付金の積算に当たっては、諸係数等を参考に計上されたい。

(9) 共同事業拠出金

特別高額医療共同事業に係る事業費拠出金及び事務費拠出金については、諸係数等を参考に計上されたい。

なお、都道府県が国民健康保険中央会に支払う事務費拠出金は保険料の算定基礎に含まれること。

(10) 財政安定化基金支出金

国民健康保険財政の基盤を安定・強化する観点から、保険者の規模等に応じて、都道府県に財政安定化基金が積み立てられている。市町村において保険料の収納不足が生じた場合に備えて貸付・交付が可能となるよう、財政安定化基金からの繰入及び必要な支出金額を計上されたい。なお、当初予算編成上は科目存置としても差し支えない。

(11) 保健事業費

都道府県が保健事業を実施する場合は、必要に応じて適切な額を計上されたい。都道府県における保健事業については、市町村の保健事業が円滑に進むような基盤整備（都道府県レベルの連携体制構築、市町村の保健事業の効率化に向けたインフラ整備等）、市町村の現状把握・分析（KDBを活用した市町村のデータ分析等）、都道府県が直接実施する保健事業（保健所を活用した取組等）

等を積極的に取り組むとともに、必要に応じて適切な額を計上されたい。

なお、都道府県が行う保健事業に保険料を充てる場合には、都道府県と市町村の協議によることをお願いしている。

(12) 基金積立金

都道府県は、必要に応じて以下に掲げる額の総額を都道府県及び市町村に貸付・交付を行う本体基金に計上されたい。

- ①市町村から徴収する財政安定化拠出金の総額の3倍に相当する額
- ②市町村からの貸付金返還額
- ③国から財政安定化基金積立のために補助される財政安定化基金補助金の額
- ④財政安定化基金を運用したことにより生じる運用収益の額

なお、令和7年度の決算において国民健康保険事業費納付金等の剰余金が生じた場合は、翌年度繰越金とするほか、財政安定化基金(財政調整事業分)に積み立てる場合には、その額について計上されたい。

また、保険料を財源として、本体基金を積み増す場合には、その額について計上されたい。

(13) 公債費

都道府県は、金融機関等から一時借入れを行う場合は、当該借入れに係る利子について予算計上すること。

(14) 諸支出金

ア 療養給付費等負担金償還金

療養給付費等負担金償還金は、交付を受けた翌年度に精算を行う必要があることから、精算により償還が生じる場合は、必要額を計上されたい。

イ 特定健康診査等負担金償還金

特定健康診査等負担金償還金は、交付を受けた翌年度に精算を行う必要があることから、精算により償還が生じる場合は、必要額を計上されたい。

(15) 繰出金

都道府県が一般会計で国保被保険者に係る保健事業等を実施する場合、国保被保険者に係る分に限り国保特会から一般会計に資金の繰り出しを行うことも可能である。なお、都道府県が行う保健事業に保険料を充てる場合には、市町村との協議を経ることを基本としている。

(16) 予備費

財政安定化基金が設置されていることに鑑み、基本的に予備費の計上は不要と考えられるが、予備費を設ける場合には、必要最小限の額を計上されたい。

第3 市町村における国民健康保険特別会計事業勘定の予算編成の留意事項

1 歳入に関する事項

(1) 国民健康保険料(税)

保険料(税)については、都道府県国民健康保険運営方針で定めた標準保険料及び後述の予定収納率を参考に設定することとなるが、以下の事項を基準として計上されたい。

ア 基礎賦課分

都道府県が示す医療分に係る国民健康保険事業費納付金の額に加え、保健事業に要する額及び保険料(税)又は一部負担金の減免の額の総額等の納付金の算定基礎に含まれない額に係る保険料収納必要額については、市町村が独自に上乗せする必要がある。また、赤字削減解消計画に基づく削減分についても保険料(税)に上乗せされることに留意されたい。

イ 後期高齢者支援金等分

都道府県が示す後期高齢者支援金等分に係る国民健康保険事業費納付金の額に加え、保険料(税)の後期高齢者支援金分の減免の額の総額等の納付金の算定基礎に含まれない額に係る保険料収納必要額については、市町村が独自に上乗せする必要がある。

ウ 介護納付金分

都道府県が示す介護納付金分に係る国民健康保険事業費納付金の額に加え、保険料(税)の介護納付金分の減免の額の総額等の納付金の算定基礎に含まれない額に係る保険料収納必要額については、市町村が独自に上乗せする必要がある。

エ 子ども・子育て支援納付金分

都道府県が示す子ども・子育て支援納付金分に係る国民健康保険事業費納付金の額に加え、保険料(税)の子ども・子育て支援納付金分の減免の額の総額等の納付金の算定基礎に含まれない額に係る保険料収納必要額については、市町村が独自に上乗せする必要がある。

オ 予定収納率

保険料(税)の賦課(課税)総額とは、ア、イ、ウ及びエにおいて基準とした額の合計額を、予定収納率で除して得た額であるが、この予定収納率の設定に

当たっては、都道府県が定める市町村規模別の標準的な収納率及び過去の収納状況等を十分に勘案したうえで、実行可能な予定収納率を設定されたい。

都道府県が示す市町村標準保険料率には、都道府県が定める標準的な収納率が反映されている。市町村が独自に、都道府県が定める標準的な収納率より高い収納率を見込む場合には、保険料率を低く設定することが可能であるが、低い収納率を見込む場合には、保険料率を高く設定する必要がある。

(2) 国庫支出金

ア 災害臨時特例補助金

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故に関して、避難指示区域等の住居に居住する国民健康保険の被保険者に対する保険料(税)及び一部負担金の免除措置等を予定している市町村にあつては、過去の実績等を踏まえて、適正な額を計上されたい。ただし、免除措置等に対する財政支援については、令和8年度政府予算案の可決・成立が前提となり、具体的な財政支援の内容は、別途通知する予定である。また、財政支援額の一部については、保険給付費等交付金(特別交付金)で措置する費用があることに留意されたい。

イ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

マイナ保険証の利用促進と定着に向けた被保険者への周知広報等を行うことが必要であり、市町村に対して、予算の範囲内において財政支援を行う予定であることから、被保険者数等を踏まえ適正な額を予算計上されたい。なお、具体的な財政支援の内容は、別途通知する予定である。

(3) 都道府県支出金

ア 保険給付費等交付金

(ア) 普通交付金

保険給付費に要する費用の額を計上されたい。医療給付費の給付に要する額の積算に当たっては、市町村の過去の実績や被保険者数の動向等を踏まえて、さらに最近における医療費の動向や特殊事情の有無等も考慮したうえで、都道府県と調整したうえで、適正な額を計上されたい。

また、都道府県が保険給付費等交付金(普通交付金)の対象費用に、葬祭費、出産育児一時金、保健事業費等を含めている場合には、これらの費用の積算に当たっても、過去の実績等を踏まえて、適正な額を計上されたい。

(イ) 特別交付金

保険給付費等交付金(特別交付金)について、以下の事項について適正な

額を計上されたい。

① 国民健康保険保険者努力支援交付金

国民健康保険保険者努力支援交付金（取組評価分）については、都道府県が示す額を予算計上されたい。

また、健康保持増進事業に要する費用（事業費分）の交付を予定しているため、適切な額を計上されたい。

② 特別調整交付金(市町村分)

ア) 保険料に関わるもの

当該市町村の事業の実施状況等を勘案して、過去の交付実績に基づく額を計上されたい。

ただし、国民健康保険の調整交付金等の交付額の算定に関する省令（昭和38年厚生省令第10号）第6条第1号㍑の特別事情による財政負担増等の理由による交付については、財政支援を予定しているものを計上することとするが、正式には、令和8年10月を目途に通知する「令和8年度特別調整交付金(その他特別の事情がある場合)の交付基準等について」(仮)において示されることになるので、十分留意のうえ計上されたい。

なお、20歳未満の被保険者数に着目した財政支援については、各都道府県において、市町村の過去の交付実績及び子ども被保険者数に着目した市町村への再配分を行うことを基本としているため、特別交付金として収入計上する場合には、都道府県と調整のうえで、適正な額を計上されたい。

イ) 保険料に関わらないもの

今般示す交付事由の分類表において、確定係数通知の別紙3-1の区分を③とした交付基準のうち、令和8年度以降も継続が予定されている交付基準(事務費等の一般財源を充当している交付基準)について、適正な額を計上されたい。

国民健康保険事務の効率的な執行と更なる事務の標準化・広域化等を図るため、令和8年度において市町村事務処理標準システムの導入作業等を実施する場合には、以下に示す費用(以下「市町村標準システム導入費用」という。)を計上されたい。

なお、具体的な財政支援の内容は、別途通知する予定である。

～市町村標準システム導入費用～

- ① データ移行、運用設計(バックアップ設計や実行スケジュール等)、運用設定(パラメータ設定等)及び運用試験・システム切替に要する費用
- ② PCやサーバ等の機器調達費用、機器のセットアップ等の導入作業費用
 - ・既存の共同利用環境に構築し、DB サーバを仮想化したクラウド構成で共同利用する場合
 - ・ガバメントクラウド環境に構築する場合は共同利用に限らず単独利用も可能

これらの財政支援に関しては、「市町村事務処理標準システムの導入準備に係る令和7年度特別調整交付金による財政支援について」(令和7年10月6日事務連絡)及び同事務連絡に添付の参考資料を参照されたい。

ウ) 国民健康保険直営診療施設の施設・設備整備を計画している市町村にあつては、従来の補助対象相当額を見込んだ額を計上されたい。

③ 都道府県繰入金

都道府県繰入金(2号分)の額については、都道府県と調整した額を計上されたい。

④ 特定健康診査等負担金

特定健康診査等負担金(特定健康診査及び特定保健指導に要する費用として各市町村が国の示した単価等に基づき推計した額の総額の3分の2相当分)については、適切な額を見込んで計上されたい。

(4) 財政安定化基金交付金

市町村において災害等のやむを得ない事情により収納不足が生じて都道府県から指定された国民健康保険事業費納付金額が支出できない場合、財政安定化基金から交付を受ける額について計上されたい。なお、交付金の補填については、交付額の1/3相当額について、当該市町村が補填することを基本とし、交付の翌々年度に拠出を行うことについて留意する。

(5) 繰入金

ア 一般会計繰入金

(ア) 保険基盤安定繰入金として、以下に掲げる額を計上されたい。

① 保険料(税)軽減分として、低所得者に係る令和8年度の基礎賦課分、後期高齢者支援金分、介護納付金分及び子ども・子育て支援納付金分の保険料(税)軽減相当額を基準として算定した額。

② 保険者支援分として、令和8年度の基礎賦課分、後期高齢者支援金分、介護納付金分及び子ども・子育て支援納付金分の保険料(税)軽減世帯に属する一般被保険者数に応じた保険料(税)の一定割合相当額を基準として算定した額。

(イ) 未就学児均等割保険料繰入金として、未就学児に係る令和8年度の基礎賦課分、後期高齢者支援金分及び子ども・子育て支援納付金分の保険料(税)軽減相当額を基準として算定した額を計上されたい。

(ウ) 産前産後保険料繰入金として、出産する予定の被保険者又は出産した被保険者に係る令和8年度の基礎賦課分、後期高齢者支援金分、介護納付金分及び子ども・子育て支援納付金分の保険料(税)軽減相当額を基準として算定した額を計上されたい。

(エ) 事務費について国保特会で経理する場合は、当該経費相当分を一般会計からの繰入金として計上されたい。

(オ) 出産育児一時金に係る一般会計の繰入金及び当該繰入金に係る地方財政措置については、後期高齢者医療制度が出産育児一時金に係る費用の一部を支援する仕組み(出産育児交付金)が令和8年度から全面的に導入されることに伴い、廃止とするため、留意されたい。

(カ) 国民健康保険財政安定化支援事業に係る地方財政措置については、現行の規模で令和8年度も継続するので、国保財政安定化支援事業に係る一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出しについて(平成29年10月6日付け保国発 1006 第1号厚生労働省保険局国民健康保険課長通知)のとおり、当該措置の趣旨を踏まえた所要額を一般会計からの繰入金として計上されたい(市町村に対する地方財政措置 1,000 億円)。

イ 基金繰入金

市町村における保険給付費の増加リスク及び保険料収納不足リスクについては、財政安定化基金の設置に伴い解消される予定であるが、年度間における保険料負担の平準化を図る場合は、市町村が独自の基金(条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を取得し、又は資金を積み立てるための基金)を活用することでも対応されたい。

(6) 諸収入

第三者納付金

第三者求償を行うことにより、見込まれる収入額等を計上されたい。

(7) 市町村債

市町村は、都道府県から財政安定化基金の借入れを受ける場合、当該借入れは地方自治法第230条で定める地方債に該当するため、市町村債として市町村は借入れに必要な額を計上すること。ただし、当初予算では見込めないため、必要に応じ、補正予算で対応すること。

2 歳出に関する事項

(1) 総務費

ア 一般管理費

(ア) 人件費

特別会計は、一般会計とは別個に措置される独立した経理上の組織体であるため、人件費を国保特会で経理する場合には、国民健康保険に従事する職員のうち他の事務を兼ねている職員について、国民健康保険事務に従事した日数等を的確に把握し、日数割合等により算出することによって、国保特会に計上されたい。

(イ) 委託費

① 普通交付金に係る収納事務委託

交付金等省令第2条第2項の定めにより、国保連合会又は支払基金に対し普通交付金の収納事務委託を行う場合は、当該事務委託に要する費用を国保連合会と協議のうえ、必要額を計上されたい。

② 市町村標準システム導入経費

市町村標準システムを導入する場合には、第3の1(3)ア(イ)②イの記載を参照のうえ、「市町村標準システム導入費用」を計上されたい。

③ 不正利得回収及び第三者行為求償に係る事務委託

都道府県へ不正利得の回収及び第三者行為求償に係る事務を委託する場合は、当該事務委託に要する費用を都道府県と協議のうえ、必要額を計上されたい。なお、不正利得や第三者行為求償に係る事案は突発的に発生することから、事前に予算計上することが困難な場合は、必要に応じて補正予算で対応されたい。

④ 応益割に係る旧被扶養者減免の減免期間の見直しに伴うシステム改修経費

「応益割に係る旧被扶養者減免の減免期間の見直しについて」(平成 30 年 12 月 12 日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡)のとおり、当該見直しに伴うシステム改修経費に要した費用については、国の予算の範囲内において補助することを見込んでいるため、必要な費用を計上されたい。

(ウ) 運営負担金

令和8年度における医療保険者等向け中間サーバー等の必要経費(ランニ

ングコスト)を計上されたい。当該必要経費は、以下の①、②及び③により算定した額の合計額を計上すること。

- ① 医療保険者等向け中間サーバー(令和8年4月～令和9年3月分)
令和7年3月末の被保険者数×1.39 円×12 か月
- ② オンライン資格確認等システム(令和8年4月～令和9年3月分)
令和7年3月末の被保険者数×2.25 円×12 か月
- ③ 電子処方箋管理サービス(令和8年4月～令和9年3月分)
令和7年3月末の被保険者数×0.77 円×12 か月

イ 賦課徴収費

保険料(税)の収入の確保は、制度運営の基本となるものであるため、嘱託徴収員の確保等、市町村の実情に応じた積極的な収納対策を講ずることとし、その対策に係る費用を計上されたい。

(2) 保険給付費

医療給付費に要する額の積算に当たっては、これらの過去の実績や被保険者数の動向等を踏まえて、さらに最近における医療費の動向や特殊事情の有無等も考慮したうえで、適正な額を計上されたい。

その際、歳出に必要な資金は、都道府県から基本的に保険給付費等交付金として交付されるため、予算編成に当たっては、都道府県の特別会計予算と調和を図られたい。

地方単独事業として現物給付により一部負担金の割合を減じる措置を実施している市町村にあつては、それらの措置の実施対象被保険者に係る療養の給付費を他の被保険者に係るものと区分して把握し、これに次の区分による調整率を乗じて、当該療養の給付費に係る国庫負担金を算出し、都道府県と共有されたい。

ただし、18 歳に達する日以後の最初の3月 31 日までの間にある被保険者を対象とする医療費助成については、減額調整措置を行わない。

区 分	費用の額の 3/10 に相当する額	費用の額の 2.5/10 に相当する額	費用の額の 2/10 に相当する額	費用の額の 1.5/10 に相当する額	費用の額の 1/10 に相当する額	費用の額の 0.5/10 に相当する額	0
18 歳～69 歳 (7 割給付)	1. 0000	0. 9931	0. 9794	0. 9441	0. 9153	0. 8790	0. 8427

第3 市町村における国民健康保険特別会計事業勘定の予算編成の留意事項
2 歳出に関する事項

70 歳以上 (7 割給付)	1. 0000	0. 9930	0. 9717	0. 9501	0. 9209	0. 8915	0. 8548
70 歳以上 (8 割給付)	—	—	1. 0000	0. 9779	0. 9480	0. 9180	0. 8804

これによる国庫負担金の減額相当分については、所要の財源措置を講じられたい。

(3) 国民健康保険事業費納付金

都道府県に納める国民健康保険事業費納付金については、都道府県から示される額に基づき、医療分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分、子ども・子育て支援納付金分にそれぞれ区分して計上されたい。

(4) 財政安定化基金拠出金

市町村において収納不足が生じて都道府県から指定された国民健康保険事業費納付金額が支出できない場合、財政安定化基金から貸付又は交付を受けることとなる。令和6年度において交付を受けた市町村がある場合には、交付を受けた翌々年度に交付額の1/3相当額について計上されたい。

(5) 保健事業費

保健事業費は、健康診査や保健指導、医療費適正化対策等を実施することにより、被保険者の健康の保持増進及び生活の質の向上並びに財政運営の健全化に資する重要な事業経費であることから、以下により必要な費用を計上されたい。

ア 高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条により実施が義務付けられている特定健康診査及び特定保健指導(以下「特定健診等」という。)については、その実施率の向上が大きな課題であることに鑑み、より効果の上がる取組を進めるため、実施率が低い要因を把握しながら、地域の実情に応じた工夫を図りつつ実施に要する経費を計上されたい。

また、地域の医師会等や民間事業者とも連携しつつ、特定健診等を地域の課題に即して効果的・効率的に実施するための環境づくりや取組の推進に必要な費用を計上されたい。

なお、特定健診受診券作成業務委託等の「特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き」に記載の費用は、事業費として保険料を財源とし

必要な費用を計上されたい。

イ 医療費適正化対策については、連携会議における都道府県内の議論も踏まえつつ、国保連合会等に委託することを含め、レセプト点検の強化、医療費通知の実施、第三者求償事務の充実、医療機関における適正受診の普及啓発、柔道整復療養費の適正化への取組、後発医薬品(ジェネリック医薬品)希望カードの作成や後発医薬品を利用した場合の自己負担軽減額の通知などの対策を実施するために必要な経費を計上されたい。

特に、第三者求償事務については、交通事故に限らず第三者行為による被害の把握、世帯主等による被害届の届出義務等に関する周知・広報、世帯主等による被害届の作成等の援助に関する損害保険関係団体との覚書の活用、PDCAサイクルの確立による求償事務の継続的な改善・強化など、第三者への直接求償も含め第三者求償事務の取組強化に積極的に取り組むとともに、必要な費用を計上されたい。

ウ 生活習慣病の重症化予防については、PHR の利活用を含め、効果的かつ効率的に取組を推進するため、関係団体や都道府県と連携し、民間事業者の活用も図りつつ、事業を展開していくことが期待されている。このため、日本健康会議の宣言に係る達成要件や、国レベルでの糖尿病性腎症重症化予防プログラム(平成 28 年 4 月策定。令和6年3月改定)等を踏まえ、生活習慣病重症化予防の多角的な連携体制の構築や効果的な事業を推進するために必要な費用を計上されたい。

エ データヘルス計画は、保険者が効率的かつ効果的な保健事業の実施を図るため、特定健診等の結果、レセプトデータ等の健康・医療情報を活用して、PDCA サイクルに沿って運用するものである。また、本計画は、「国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針」(平成 16 年厚生労働省告示第 307 号)の定めるところにより、市町村において策定が事実上義務付けられている。

これらを踏まえ、未策定の市町村は、確実に策定することとし、必要な費用を計上されたい。また、策定済みの市町村は、「国民健康保険保健事業の実施計画(データヘルス計画)策定の手引き」に基づき、第3期データヘルス計画における標準化の取組、健康課題に応じた保健事業の実施、実施内容に係る評価、評価に基づく事業の改善等が適切に行われるよう随時取り組むとともに、必要な費用を計上されたい。

オ 地域包括ケアの取組については、地域のネットワークへの国保部局の参画、個々の国保被保険者に対する保健活動・保健事業の実施状況について地域の医療・介護・保健・福祉サービス関係者との情報共有の仕組みづくり、国保直営施設を拠点とした地域包括ケアの推進に向けた取組など、国民健康保険の立場から地域包括ケアの視点を踏まえた具体的な取組を検討し、実施に必要な費用を計上されたい。

カ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施については、被用者保険・国保・後期の連続性を考慮しつつ、後期高齢者医療制度の保健事業と介護保険の地域支援事業と一体的に実施するよう努めるとともに、必要な費用を計上されたい。

キ 国民健康保険直営診療施設と連携した国民健康保険総合保健施設の整備及び保健事業部門の運営に係る事業を実施する保険者は、当該事業に要する経費を計上するとともに他の保健事業費と紛れることのないように管理されたい。

(6) 基金積立金

市町村で独自の基金を保有する場合、その積立額は、決算上剰余金が生じた場合において、地方財政法第7条の規定による地方債の償還財源に充当すべきものを控除した額の範囲内において、保険者の規模等に応じて安定的かつ十分な基金を積み立てられたい。

(7) 公債費

平成29年度で終了した広域化等支援基金について、令和8年度以降に償還金の残額がある場合はそれを計上されたい。

また、都道府県から財政安定基金の借入れを行った場合は、当該借入に係る償還金について計上されたい。

(8) 諸支出金

ア 保険給付費等交付金償還金

保険給付費等交付金の額の実績報告額が概算交付額を下回る場合、翌年度に余剰分として返還する額について計上されたい。

イ 直営診療施設勘定繰出金

直営診療施設繰出金については、特別交付金で交付される診療施設の施

設・設備整備の補助及び運営費の補助相当額を一度事業勘定に受け入れた上、同額を直営診療施設勘定に繰り出すための予算措置が必要となるので留意されたい。

(9) 予備費

保険給付費の増加に伴う予算上の措置は不要であり、保険料収納不足が生じた場合、財政安定化基金の活用が見込まれるため、予備費の計上は必要最小限の規模の計上とされたい。また、市町村の財政調整基金により財源を確保できる見通しがある場合には、予備費を計上しないことを基本とする。

3 赤字保険者に関する事項

赤字削減・解消の取り組みについては、「国民健康保険保険者の赤字削減・解消計画の策定等について(通知)」(平成30年1月29日付け保国発0129第2号厚生労働省保険局国民健康保険課長通知)により取り扱われたい。

第4 市町村における国民健康保険特別会計直営診療施設勘定の予算編成の留意事項

- 1 直営診療施設勘定の予算編成に当たっては、施設管理者と施設の運営方針、設備の整備その他必要な事項について十分協議されたい。
- 2 歳入額は、次の事項に留意し、確実に収入として見込まれる額を計上されたい。
 - (1) 診療収入は、過去の実績に基づき適正な額を計上されたい。
 - (2) へき地診療所の赤字額に対する運営費補助(特別交付金)については、前年に国から交付された実績等を勘案して事業勘定からの受入れ予定額を計上されたい。
 - (3) 特別交付金の補助対象となる施設・設備整備を計画しているところにあつては、事業勘定からの受入れ予定額を計上されたい。